

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例

平成25年度

意 見	取 組 事 例
<p>○三教育大学連携事業は、日本で最も注目されているプロジェクトの一つである。これを強いテコとして奈良教育大学の存在感を示していくことが大事。三大学の役割分担を明確にし、日本の10年、20年先のビジョンをつくってもらいたい。</p>	<p>・京阪奈三教育大学連携による、養成・研修一体型の「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを継続的に支援するシステム」のリージョナル・モデル構築を図るため、連携推進協議会の下に教員養成・研修高度化事業推進部会を平成25年度に設置した。部会において、各大学の連携拠点における事業の具体策について協議を実施し、モデル化ならびに提案を検討しているところである。</p>
<p>○グローバル化に関する意見、ならびに学生に対する英語教育に関する意見への対応</p>	<p>・国の動向や県のニーズを踏まえ、平成26年度に奈良県教育委員会との連携協議会の下に専門部会「英語教育」を設置し、小学校外国語活動などへの対応や教員研修の改善について検討を開始することとした。また、日本人学生の留学促進等を図るため、協定校派遣の留学生の全面的な協力により、「協定校紹介コーナー」を設置するとともに、国際的な視点に立った教員養成のニーズに応えるべく「短期留学制度に関するアンケート調査」を1回生向けに実施し、今後の検討資料として活用することとした。</p>
<p>○大学院の授業に教育委員会等が必要とする研修機能を取り込んだらどうか。</p>	<p>・平成28年度大学院改組に向けた検討の中で、奈良県教育委員会からの派遣教員の2年目を県立教育研究所における研修と連動させ、また、教職大学院の科目群として教育委員会のニーズの高い「現代的教育課題科目」を設定することとしている。</p>